

2019年度事業報告

I. 概要

2019年度の住宅着工については、貸家が大きく減少したことに加え、持家、分譲住宅も減少し、前年度比7.3%減の約88.4万戸と昨年度の増加から再びの減少となった。月別には2019年7月以降、9ヶ月連続で前年同月比で減少し、厳しい状況が続いている。

住宅施策においては、2019年10月の消費税10%への引上げに係る対策として、住宅ローン減税の拡充、すまい給付金の拡充、次世代住宅ポイント制度といった施策が実施された。

また、住宅・建築物の省エネ対策の一層の強化を図るため「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律」が2019年5月に公布され、その一部が11月から施行されるとともに、2021年4月の適合義務制度の対象拡大、説明義務制度等の施行に向けて準備が進められた。

2020年2月からは新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い中国からの調達遅れ等により一部の住宅部品の納入遅延や受注停止につながり、住宅建設工事や引渡しの遅延などの影響が生じてきた。

このような状況の中、当協会の理念である「安全で持続できる快適な住生活の実現」と「住宅部品の機能の確保、品質の向上」に向けて、主要活動事項に掲げる項目を中心として、部会、委員会等において、積極的な事業活動を展開した。さらには、新型コロナウイルス感染症への対応として、住宅生産団体連合会と連携し、政府への経済対策要望に向けて住宅部品供給状況の情報提供、施策の提案等を行った。

II. 主要活動事項

1. 住宅の省エネルギー化など住宅部品の性能の向上

- (1) 建築物省エネ法、ZEH(ゼロエネルギーハウス)などの省エネに係る各種制度の情報収集・情報共有を行った。建築物省エネ法に関連し、中小工務店の省エネ基準への対応状況等について、国土交通省とも連携しつつアンケート調査を実施した。
- (2) 「住宅における良好な温熱環境実現推進フォーラム」に参画するとともに、各部会等において活動状況の共有化を行った。
- (3) WindEye を広く住宅の一次エネルギー計算プログラムでの利用を可能とするため、API 開発に取り組んだ。次年度以降の API 開発に向けて、開発のメリット整理、仕様書の作成、関係者との協議を行った。
- (4) 中小工務店の省エネ基準適合支援のため、日建学院と協力して「中小工務店への講習会及び仕様提案事業」の募集等を実施した。
- (5) 家事ラク商品の方向性を検討するため、家事の困りごとなどの実態をグループインタビューにより把握する調査を実施した。

2. 良質な住宅ストックの形成、リフォーム事業の拡大

2-1 長期使用時の安全安心な住宅部品のあり方の追求

- (1) 「長く住み継がれる“住まい”のためには」をテーマに、2019年10月10日に第8回「住宅部品点検の日シンポジウム」を開催した。
- (2) 「自分で点検！ハンドブック」について、ビルダーへのアンケートやヒアリングを行い、活用状況の整理などを行うとともに、新たな普及啓発策の検討を行った。新たなツールとしては、経年劣化と事故を軸とした構成で検討を進めた。
- (3) 消費者へ住宅部品点検の普及を推進するため、全国消費生活相談員協会等の消費者団体へのハンドブックの配布、研修会の開催等を行った。また、チラシやクリアファイルなど普及用グッズを制作し配布した。
- (4) 今後のALIAの住宅部品の点検活動について、目標及び目標達成に向けた取組みなどをまとめる中長期ロードマップづくりを進めた。

2-2 リフォーム需要の顕在化・拡大への対応

- (1) 安心R住宅など各種制度等に関し、情報収集、情報提供を行った。
- (2) 住宅生産団体連合会、住宅リフォーム推進協議会、ベターライフリフォーム協会など関連諸団体との連携活動を継続し、国への制度改善の提案、調査研究等を実施した。
- (3) 流通量が伸びない既存戸建住宅について、その原因を探り活性化方策を検討するため、既存戸建住宅購入者等を対象とするグループインタビュー調査を実施した。

3. 住宅、住宅部品に係わる新たな課題への対応

- (1) IoTに関し、建産協「IoT住宅研究会」への参画、IoT住宅見学会の開催など、情報収集等を行った。また、IoTについて一般消費者はどのようなサービスを期待しているか、導入のネックは何かなどについて、インターネット調査を行った。
- (2) 次世代住宅ポイント制度について、情報収集・情報共有等を行った。
- (3) 一定規模以上の工事における主任技術者の専任要件に関し、国土交通省との連絡調整等により法令解釈の明確化を図った。

4. 優良住宅部品の普及促進等

- (1) 郵便受箱、洗面化粧ユニットなどBL部品の認定基準改正に協力した。またBL部品ガイドブックの改訂作業にも協力した。
- (2) BL制度の改定・改正に関し、会員への迅速適切な情報提供や会員企業の意見の取りまとめを行った。
- (3) BL部品の普及促進に努めるとともに、ユーザーへのBL部品の認知度向上を図った。

5. 情報の収集と発信

- (1) 機関誌「ALIA NEWS」を年4回発行した。特集では、住環境と省エネ、住宅リフォームと温熱環境、住宅部品の長期使用と安全点検など重要なテーマを取り上げるとともに、ALIAの事業活動、住宅業界や会員の動向など、内容の充実に努めた。
- (2) タイムリーな情報発信のため、メールマガジンの配信充実に努めた。
- (3) 住宅関連の法制度、補助、融資、税制等に関し、関連諸団体と連携しつつ迅速・的確な情報収集と会員への情報提供を行った。
- (4) 研究成果の会員への提供等のため、事業成果物を発行するとともに研究成果報告会を開催した。

III. 事業企画部会

- (1) 事業計画や予算など、運営委員会への付議事項について、検討を行った。
- (2) 住生活関連の法令・制度、助成策、金融政策、税制等に関し、情報の収集と対応方針の検討を行った。
- (3) 2020年10月のALIA設立30周年に向け、WGを設置して30周年記念講演会・記念パーティ企画の検討を進めた。

IV. 広報部会

会員向け情報提供、および対外広報を強化・充実するため、「事業活動計画」に基づき、ALIA NEWSの発行、WEBによる情報発信強化、イベント活動等によるALIA事業の認知度向上を目指す活動を実施した。

- (1) ALIA NEWSの発行
- (2) WEBサイトの充実・活用
- (3) 広報イベントの実施
- (4) 研究成果合同発表会の開催
- (5) 住宅業界関連団体との連携強化

なお、住生活月間中央イベント“スーパーハウジングフェア in 東京”（10月12日・13日）にALIA初の展示ブースを出展予定で準備したが、台風影響により主要行事が中止となった。

また、ALIA30周年記念誌作成検討WGを設置して制作企画を行い、各部会・委員会との連携により作成を進めた。

【ALIA NEWS編集委員会】

ALIANEWSを季刊で4回発行した。

- ①春号（Vol. 163 5/20 発刊）特集「住環境と省エネ」
 - ②夏号（Vol. 164 8/10 発刊）特集「住宅リフォームと温熱環境」
 - ③秋号（Vol. 165 11/20 発行）特集「住宅部品の長期使用と安全点検」
 - ④新年号（Vol. 166 1/20 発刊）特集「2020年を迎えて」
- 特集テーマのほか、ALIA及びBLの活動紹介、行政の動向や市場のトレンドの

案内及び解説、会員企業及び団体の事業活動や新技術・新製品紹介等を掲載した。

【WEB企画・管理委員会】

会員内外への情報提供の充実および会員の情報共有の利便性を高めるため、下記事業を実施した。

- (1) ALIA 主要行事・活動内容の発信
 - ・ 総会・臨時理事会 (6/7)
 - ・ BL・ALIA 研究成果合同発表会 (7/18)
 - ・ 住宅部品点検シンポジウム (10/10)
- (2) WEB サイトの充実
 - ・ 住宅部品点検スペシャルサイト「ジュウテン」のリニューアル (8/5) 及びコンテンツ増加 (ジュウテンジャーのページ、動画ギャラリー)
 - ・ WEB サイトの随時更新 (更新件数 120 件)
- (3) WEB サイトの管理
 - ・ WEB サイトへのアクセスログの把握・分析および報告
 - ・ 情報掲載・更新ルールの更新および説明会実施 (7/23)
- (4) 定期メルマガの充実
 - ・ ALIA の活動を紹介する会員向け定期メルマガの企画・配信
- (5) 中長期方針の検討

【イベントWG】

- (1) 「第8回住宅部品点検の日シンポジウム」の開催
 - ・ 日時：2019年10月10日(水) 13:00～16:40
 - ・ 場所：すまい・るホール
 - ・ 出席者：186名
 - ・ テーマ：長く住み継がれる“住まい”のためには
 - ・ 基調講演：中林 昌人 (株)家価値サポート代表取締役社長
 - ・ 研究報告：吉原 リフォーム・施工部会長、ベターリビング石神氏
 - ・ パネルディスカッション：向殿名誉教授、山口建設山口社長、情報通信消費者ネットワーク長田氏、凸版印刷馬地氏、国交省阿部企画専門官
- (2) 広報部会と連携した住生活月間中央イベント出展準備。
 - ・ パネル展示のパネル製作 (台風のため開催中止)
- (3) 「第9回住宅部品点検の日シンポジウム」開催準備
 - ・ 日時：2020年10月20日(火)
 - ・ 場所：ホテルメトロポリタン
 - ・ テーマ：長く住み継がれる“住まい”のためには (予定)
 - ・ ALIA30周年記念講演会と同日開催
 - ・ シンポジウムはパネルディスカッションのみで計画中

V. 専門部会

1. 消費者・制度部会

(1) 住宅部品と消費者との関わりの調査・研究

- ・「未来をつかむ TECH 戦略」、「IoT を活用した社会システム整備事業（スマートホームに関するデータ活用環境整備推進事業）調査報告書」等の概要を把握し、パナソニックホーム HOME X を見学し、以下調査に反映した。
- ・IoT を活用した新たなビジネスモデルの構築に関しては、HEMS 等から得られるビッグデータを活用したサービスなど、各社が開発に取り組み始めている状況である。こうした状況を一般消費者はどう捉え、何を期待しているかについて、住生活に関連する「IoT 活用サービスに関する意識・実態調査」を実施した。

(2) 異業種の消費者経営の在り方の研究

- ・島根県の超長期住宅先導モデル「美穂関 橋津屋」、「木綿街道」振興会のまちづくり活動への視察、地方創生の実態を経験した。

(3) 建築行政・制度情報の収集と共有

- ・建築部材の運搬に関する制限緩和
- ・建築基準法の一部を改正する法律で特に防火関連規制の見直しに関する内容
- ・建築 BIM (Building Information Modeling) 推進会議設置での今後の推移（生産性向上）
- ・2020 年 4 月施行 改正民法に関する住団連勉強会情報
- ・屋根・軒裏の開口部等の建築物の部分における防火措置に関する情報

2. 環境部会

(1) 2019 年度 調査研究事業

- ①主婦が普段感じている家事の困りごと、苦勞されている実態を整理し、求められる“家事ラク”商品の方向性を検討するための資料を共有化することを目的に、本年度はグループインタビューにより、家事の困りごとと改善点を取りまとめた。

②調査結果の概要

- ・家事の困りごとは、既存調査の通り「掃除」「料理」「洗濯」であった。
- ・掃除の困りごとでは、「キッチン」「浴槽や風呂場」の掃除・水廻りの排水溝の汚れやキッチンの油跳ねに関する不満が多かった。
- ・料理の困りごとは、料理自体への不満は少なく、食後の洗い物に不満が集中していた。
- ・洗濯の困りごとでは、仕分け、たたむ、収納に不満が多かった。
- ・全体として、水廻りの掃除（キッチン・浴槽や風呂場）の困りごとを改善できる設備が“家事ラク”に繋がるとの結果を得た。
- ・改善点としては、水廻りの溝のない構造、サッと拭くだけキレイになる素材や自動で浴室・浴槽を洗浄・乾燥してくれる設備、自動で洗濯物を畳んでくれる設備などが挙げられた。

(2) 省エネ基準に関する習熟度調査

①昨年度に引き続き、2019年度の中小工務店の省エネ基準に関する習熟度調査を実施した。(WEB アンケート方式)

②調査結果の概要

- ・ 外皮性能・1次エネルギー消費量計算とも、全体で約半数が「計算出来る」と回答(2018年度調査とほぼ同じ)
- ・ 従業員規模が大きな企業ほど、「計算出来る」割合が高くなる傾向が見られる。
- ・ 昨年度回答頂いた会社の「計算出来る」割合が約1割増加している。
- ・ 改正建築物省エネ法の説明会には、約8割の会社が受講済、今後受講予定と回答。
- ・ 令和3年4月からの説明義務制度導入は、85%が知っていると回答。

(3) 情報提供

- ・ 高齢期の健康で快適な暮らしのための住まいの改修ガイドライン
- ・ 次世代住宅ポイント制度
- ・ 改正建築物省エネ法の最新情報提供
- ・ 建築物の解体・改修等における石綿ばく露防止対策の最新情報提供

(4) 移動委員会を実施

- ・ 北海道立総合研究機構(工業試験場)を視察し、環境に関する研究成果・技術支援成果2テーマの講演を頂いた

3. リフォーム・施工部会

(1) 住団連「住宅ストック研究会」へ参加し、「リフォーム市場の活性化を睨んだ方策の検討」を行った。研究会からは住団連規制緩和WG勉強会(国交省建設業課も参加)にて建設業法第2条に定める「建築一式工事」についてリフォーム関連工事にも含む旨をガイドラインに追記していただく提案を実施した。

(2) リ推協の「市場環境整備委員会」へ2020年度税制・予算要望をALIAとして取りまとめ提出した。また、「技術情報委員会」からのリフォーム事業者(オーナー)へのヒヤリング推薦依頼に5社を紹介した。

(3) 本年度調査研究事業

- ・ テーマ:既存戸建て住宅購入ユーザーに対する意識調査
- ・ 目的:生活者のリフォーム心理の把握に重点を置き、ニーズを深掘りし、情報収集、調査研究を行い、新たな対策のヒントを得る。
- ・ 実施内容:グループインタビュー

(4) 建設業法26条ワーキング

公共性の高い物件(マンション・ホテル含む)について3500万円を超える物件に関して専任の主任技術者を置く法令解釈の明確化を図った。

- ・ 5月 WGメンバーへの施工状況調査を実施
- ・ 7/18 住団連 建設業法勉強会参加 プレゼン
- ・ 9月 国交省建設業課への「主任技術者専任配置の条件などについて」ヒヤリング・・・一定の意義のある解釈が得られた。

- ・ 12月 第4回 WG 実施 9月の国交省建設業課からの主任技術者専任配置の解釈について共有化、配置について業務遂行の効率に繋がるとの共通認識がとれ、一定の成果が出たとして休会とした。
- (5) BL・ALIA 研究成果合同発表会、「住宅部品点検の日」シンポジウムにおいて、2018年度リフォーム施工部会調査事業「リフォームに対する生活者意識の把握調査」を発表した。
- (6) 住団連技能者問題委員会へ参加し、「住宅工事現場の働き方改革ガイドライン」制定に向けての議論内容について審議、意見報告を実施した。

4. 住宅部品点検推進部会

過去の活動整理を行いながら、将来の住宅行政動向を踏まえて、部会の中長期ロードマップ策定を開始した。

活動の中心は、点検の認知浸透に向けた活動を継続実施することであり、その効果検証方法の確立を並行して進める。最終着地点は、「安心、安全で快適で豊かな住生活を送ることができる」で合意された。

経年劣化による重大事故の減少を目標に、安全軸として点検認知浸透活動と住宅部品の修理・取替、快適軸として資産価値向上に向けて豊かで健康になるリフォームを推進することとし、リフォーム・施工部会との連携を密にする方針とした。

まずは2022年までの3年後の姿をイメージして目標設定を策定中であり、その後目標に向けた取り組み課題を抽出し部会中長期ロードマップに落とし込むこととしている。

【点検普及ビルダー対応委員会】

- (1) 「自分で点検！ハンドブック」活用と効果（ビジネスツール）の検証
 - ・ 26社から回答いただいた「自分で点検！ハンドブック」購入事業者向け活用アンケート結果を分析、最終報告書を取りまとめた。
 - ・ 報告書は全購入事業者様（45社）に配布し、また点検専用HPにアップを実施した。ALIA NEWS 秋号への記事を掲載。
- (2) 新たな啓発策の企画検討
 - ・ 委員会の活動として目指す姿を定義し、その実現に向けたステップを想定した。その結果、ビルダーに、より点検について理解してもらうことを目的としたツール制作を進めることを決定、着手した。
 - ・ 新たなツールは経年劣化と事故例を軸とした構成でほぼ確定。経年劣化情報収集は会員企業、他団体の発信情報などを参考に継続中。次年度での完成を目標に進めていく。
- (3) ビルダーヒアリング
 - ・ 自分で点検！ハンドブックを活用していただいているビルダー7社に活用の目的や状況、また新たなツールの構想に対する意見などヒアリングを行った。それぞれのビルダーにより役割は異なるが、ハンドブックは事業活動の中にきちんと位置づけられていることを確認した。

- ・ さらに企画中の経年劣化情報を軸とした新たな啓発ツールの企画についても前向きな評価をいただいた。
- (4) 自分で点検！ハンドブック販売実績
 - ・ 通常販売分：ビルダー12社、部数1,025部
 - ・ 無償配布分：消費者センター、委員会他 18部
- (5) マンション管理センター会報へ「自分で点検！ハンドブック」に関し、寄稿した。

【点検普及消費者対応委員会】

- (1) 行政主導の消費者イベントでの情報収集と普及策の策定・実施
 - ① 東京都消費者月間（10月）
 - ・ 東京都交流フェスタへの参加については、委員会で慎重な検討を重ねた結果、2019年度は不参加とした。
 - 《理由》▶過去3年間のアンケートで来場者の意識調査は毎年同傾向であり結果が得られている。（来場者の範囲が固定、リピータが多い）
 - ▶「住宅部品点検の日」「ジュウテンジャー」のお知らせもある程度認知されてきた。（来場者の範囲が固定、リピータが多い）
 - ▶啓発ツールの整備、イベント推進の蓄積が出来てきた。
 - ② 第31回住生活月間中央イベント（10月）
 - ・ 中央イベント向けのALIA展示パネル等実施に関わる活動を行ってきたが、大型台風19号の接近により開催中止となった。
- (2) 消費者・消費者関連団体への普及活動
 - ① 全国消費生活相談員協会
 - ・ 「自分で点検！ハンドブック」全相協会員へ3100部配布。（2019年11月）
 - ⇒岡山県消費生活センターからセミナー開催オファーあった（次年度計画）
 - ・ 流山市民祭り消費生活センターのブースでジュウテンチラシ配布（2019年11月3日）
 - ・ 第5回住宅部品ショールーム研修会を名古屋支部対象で開催。
 - ⇒関東支部以外へのエリア展開として2020年3月6日開催で準備を進めていたが新型コロナウイルス感染の関係で延期とした。
 - ② 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会（NACS）
 - ・ 住宅部品ショールーム研修会の開催計画調整中。（2020年7月予定）
- (3) 消費者啓発ツールの整備・活用
 - ① 配布用ジュウテンチラシの作成。（広報部会連携_2019年10月）
 - ② ジュウテンジャクリアファイルの作成。（広報部会連携_2019年10月）
- (4) 消費者普及活動の新提案「ぬり絵コンテスト」の企画策定着手

【業界連携委員会】

- (1) 「住宅部品点検の日」シンポジウム関連
 - ・ 2018年度と同じく25の関連団体より、シンポジウムに協賛いただいた。

- (2) 「住宅部品関連団体連絡会」の開催
 - ・第8回の連絡会（2019年8月24日の開催）では、参加者からの要望が多かった施設見学を企画し、消費者行政に関わりの深い独立行政法人 国民生活センター（神奈川県相模原市）にて開催した。センターの概要紹介の他、商品テスト業務に関する内容紹介と施設・設備の見学を実施。
 - ・第9回の連絡会（2020年3月2日に開催予定）では、住宅部品の点検に関わる活動での消費者団体との連携を念頭に、消費者団体の活動に関する講演の他、団体の活動事例紹介と質疑・意見交換等を予定し開催準備を進めたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため直前に開催を中止した。
- (3) 「住宅部品点検推進に関するロードマップ」についての意見交換
- (4) その他（他の協会、部会・委員会との連携など）
 - ・協賛団体へ点検サイト「ジュウテン」への掲載推進（WEB企画・管理委員会との連携）
 - ・ALIANEWSでの委員会活動内容の発信（2019年春号、2019年秋号）

【住宅部品点検研究委員会】

- (1) 住宅部品の残存率、製品安全に関する情報収集と分析
 - ・住宅部品残存率調査資料の共有
 - ・製品安全、リスクコミュニケーションのあり方についての情報共有
「高齢化社会における経年劣化事故の防止に向けて」 経産省
「製品安全政策の概要と動向について」 経産省
「海外に関する過去調査」 東京都市大学 信太先生講演資料
- (2) 住宅部品の残存率調査結果の深堀り
(故障経験の有無と点検実施、修理・サービス依頼との相関を検討)
 - ・全般的な傾向としては、『消費者は積極的に点検を行わない』、『多少の故障は気にせず長期間使用する場合が多い』。これらがリフォーム促進の阻害要因の一つとして考えられる。
 - ・点検の意識が比較的高い住宅部品の傾向等も明らかになって来ており住宅部品という大きな括りでなく、類型化して検討する必要性を確認
- (3) I o T関連の情報収集
 - ・Open Smart UR（赤羽）見学
 - ・URシンポジウム（Open Smart UR）参加、聴講
 - ・コネクティッドデザイン(株) インテリジェントホーム（たまプラーザ）見学総じてI o T関連の取組みとしては、より良い環境の提供やリスク回避
 - ・各社取組み事例の情報収集（遠隔地対応の給湯器紹介など）を行ったが点検に対しての住宅部品のI o T利用は今のところ無いのが現状
 - ・今後は、住宅価値を高める（あるいは維持する）点検、住宅部品の取替えを促進する点検のあり方をI o Tを絡め研究していく

VI. 空間等別部会・部品別委員会

1. トイレルーム部会

【温水洗浄器委員会】 【洗面化粧ユニット委員会】

情報収集とその共有化、課題対応の強化、および会議開催の合理化を図るため温水洗浄器委員会・洗面化粧ユニット委員会の合同開催とした。

(1) アメニティ Cafe 内容見直し

- ・温水洗浄器の改訂案を検討・作成し、一部掲載内容において、日本レストルーム工業会 HP へリンク付けすることについて、同工業会の了承を得たのち、改訂原稿を事務局へ提出した。
- ・給水栓の改訂案を検討・作成し、一部掲載内容において、日本バルブ工業会 HP へリンク付けすることについて、同工業会の了承を得たのち、改訂原稿を事務局へ提出した。

(2) ALIA 創立 30 周年記念誌への「当部会担当商品」に関する執筆原稿を作成の上、事務局へ提出した。

(3) BL 基準洗面化粧ユニット「給水栓吐水時の水飛散試験の解説」の改正

- ・4月1日公開内容について、誤解防止のため、一部表記内容の変更について協議・提案し改正された。(5月1日改訂済)

(4) 統計ハンドブック担当商品の出荷実績に対するコメントを作成した。

(5) 以下の情報について紹介し、共有した。

- ・2019 年度 BL 認定基準等の制定・改正の方針・計画等
- ・JIS A 5207「衛生器具 — 便器・洗面器類」改正(2019 年版) 状況・内容
- ・国交省関連図書(建築設備計画・設計基準 等)の改訂予定の動き、改訂版の発行
- ・空気調和・衛生工学会規格: SHASE S 206(給排水衛生設備規準)の改訂版発行、SHASE S 010(衛生設備工事標準仕様書)改訂予定の動き

2. バスルーム部会

【浴槽委員会】 【ユニットバス委員会】

(1) 優良住宅部品の普及促進

- ・認定基準改正等に関し、すでに㈱ノーリツから販売されている浴槽洗浄システムを家事負担軽減テーマとして規格化する提案がなされ、バスルーム部会として分科会に参加。案については3/16にBL内で承認され、4/1にBL基準として新規制定の予定。
- ・UR ニーズによる「在来浴室改修対応浴室ユニット(仮)に関する基準追加のための『浴室ユニット』のBL基準変更検討」について検討状況を共有。バスルーム部会として規格化の分科会に参加。案については3/16にBL内で承認され、BL基準改正を4/1に予定。
- ・室内ドア基準の浴室ドアへの基準展開(指詰め防止対応)について、部会からBLへ検討打診。内装ドアの基準改正は4/1に予定され、浴室ドアへの展開については2020年度検討の見込み。

(2) 浴室空間の温熱環境、入浴実態に関する調査・研究

- ・ベターリビングより「住宅における良好な温熱環境実現推進フォーラム」に関する情報共有を受け、各団体・企業の現状の取組みに関する調査に協力。

また、バスルーム部会としては調査研究部会、普及啓発部会に参加、部会において、良好な温熱環境の実現度合いを把握するための指標立案、「良好な温熱環境による健康生活ハンドブック」の制作を実施。

- ・ 9月4日に東京都市大学 早坂教授による「健康になる入浴と浴室関連業界に期待すること」の講演を企画・開催（キッチン・バス工業会、日本ガス石油機器工業会との共催）、71名の参加者で有益な知見を得ることができた。
- ・ 早坂教授登壇の「日本温泉気候物理医学会」にも部会委員が参加し内容を共有した。

(3) 情報の収集と発信、その他

- ・ 11月8～9日で別府 ONSEN アカデミアへ参加。温泉地別府の活動や銭湯文化についての講演を聞くことで、自宅風呂にもつながるお風呂の本質、可能性について学ぶことができた。
- ・ アメニティ Café の「浴室ユニット」ページに関し、対象を一般消費者向けとして大幅な内容改訂検討を実施。全体構成の方向付け（完了）のほか、各項目の検討を進めたが、3月部会が中止となったため一部項目は次年度検討に持越しとした。
- ・ 「浴室ユニット」「ユニットバス」「システムバス」といくつかの呼称のある総称について、キッチン・バス工業会での考え方の共有を踏まえつつも、バスルーム部会、及びBLとしては、今後は「浴室ユニット」とすることを確認した。

3. リビングルーム部会

【階段・はしご段委員会】 【内装システム委員会】 【内装ドア委員会】

- (1) 厚生労働省室内空气中化学物質の室内濃度指針値のキシレンの指針値改定（2019年1月）に対応した業界団体の表示制度の対応について、情報共有と意見交換を行った。「住宅部品 VOC 表示ガイドライン」△5 団体に協議の結果、2020年4月改定に決定した。
- (2) 指はさみ防止内装ドアの BL 認定基準の作成に関して、ベターリビングに設置されたWGにメンバーとして参画した。基準に関する各社の現状や運用について意見具申を行った。
- (3) 「統計ハンドブック」のデータの検討を行い、事務局へ提出した。
- (4) 11月29日にヤマト運輸クロノゲート及びYKK AP 体感ショールームの見学を実施した。
- (5) ALIA30 周年記念誌の部会担当製品（階段・はしご段、内装システム、内装ドア）について、「住宅部品の変遷」の原稿を作成した。

4. キッチンルーム部会

【キッチンシステム委員会】 【調理用加熱機器委員会】

- (1) キッチンアンケート調査「調理好きの意識・行動および属性把握調査（スクリーニング調査追加分析）」の協議、まとめ
- (2) BL「家事負担を軽減する住宅部品」基準検討の経過について情報共有

- (3) 10月に京セラファインセラミック館を見学、市内にて委員会を開催
- (4) ㈱山口建設との意見交換（19年3月）を振り返り、施工の現状を共有
- (5) 10月にリニューアルした東京ガス㈱「がすてなーに ガスの科学館」を見学。
館内「わくわーくルーム」にて委員会を開催

5. 住宅情報部会

住宅情報システム委員会、テレビ共同受信機器委員会、火災・ガス警報委員会の個別活動を基本とし部会開催は必要に応じて企画開催としている。

2月7日に給湯・暖冷房部会と共催でUR講演会を開催した。（参加者60名）

講師 独立行政法人都市再生機構

技術・コスト管理部 設計課 BIM・CIM推進室

課長 渡邊美樹 様

テーマ 既存賃貸住宅のIoT・AI等を活用した未来の住まいへの取り組み

【住宅情報システム委員会】

- (1) 国土交通省が進めるサステナブル建築物等先導事業の採用例をはじめ、委員会各社のIoT紹介や建産協IoT住宅研究部会の活動情報の共有、住宅から非住宅にいたるIoT活用事例の紹介を通じ、委員会メンバーの知見を広めた。
- (2) 11月にコネクティッドホーム WISE Living Lab を見学。施設内のモデル住宅にてコネクティッドアライアンスのIoTを体験した。
- (3) アメニティCafé を更新し、新たに「住宅用分電盤」を掲載した。更に「住宅IoT」の頁を追加し、委員各社のホームページやリリース記事へリンクさせてIoT関連商品の紹介へと繋げた。
- (4) 移動委員会では北海道ガス㈱本社ビル 新社屋の最新設備の見学とショールーム「サガティック」EMINELの見学を通じ通信分野での知見を広めた。

【テレビ共同受信機器委員会】

当委員会では、新たに始まった「新4K8K衛星放送」の受信に必要なBL部品を用いた3.2GHz伝送システムに関する様々な検討を行った。

委員会傘下の技術WGでは、BL部品を使用した「新4K8K衛星放送」受信システムにおける施工・調整時の課題抽出などを行い、実際に疑似的な共同受信システムを構築し、様々な条件下での試験を行い、その結果を報告書にまとめている。また、国交省「建築設備計画基準」や「建築設備設計基準」の改訂作業に伴う意見取りまとめなども行った。

普及WGでは2018年度に作成した共同受信システムの遮蔽性能に関する報告書を関係団体へ配布し、BL部品についての周知を行った。また、同報告書についてはホームページを利用して普及させるための準備も行っている。

統計WGではBL部品に関する出荷統計を毎月とりまとめ、今後の受信システム機器の在り方を継続調査している。

また、委員会傘下の技術WGに出席頂いている関係団体様にも参加頂き、5月と11月に移動委員会を開催し、当委員会の活動内容について周知を図ると共に引き

続きご支援・ご協力を頂けるよう活動を行った。

【火災・ガス警報委員会】

- (1) 住警器の検定合格数を確認。「2012～2016年度までは約500万個/年だったが、2017年度は1千万個を超えた。2020年度には約8千万個が設置から10年を迎える」等の情報を共有した。
- (2) 東京消防庁からの情報として、出火原因は、1位たばこ、2位ストーブとなっており、ストーブでは8割が電気ストーブとなっている。コンロ火災が減っているのはSIコンロの普及によるものか考える」等の情報を共有した。
- (3) 消防庁からの情報として、「2019年6月時点住警器の設置率等の調査結果」について報告。「設置率82.3%、条例適合率67.9%。維持管理として、調査時に作動試験を行った世帯約68%の内、約1%で電池切れや故障が確認された」等の情報を共有した。
- (4) 移動委員会にて野村興産(株)イトムカ鉱業所(北見)を視察し、住警器に使用しているリチウム電池処理設備など、世界トップクラスの水銀リサイクル施設を見学した。また、東京消防庁消防博物館を見学し、消防の歴史を学んだ。

6. 給湯・暖冷房部会

委員会が給湯熱源毎にガス・石油・電気・太陽熱に分かれ、また暖冷房分野も含まれているなど広範囲に亘るため、各分野での活動は各委員会で主に実施することとし、給湯・暖冷房部会では以下の活動を実施した。

- (1) 各委員会(ガス給湯・石油給湯・ソーラーシステム合同委員会、電気給湯委員会、暖冷房システム委員会)の活動状況についての情報交換を行うと共に、部会主催の講演会の講師およびテーマについて検討を行った。
- (2) 有識者による講演会の企画・開催 2020年2月7日
UR都市機構技術・コスト管理部設計課の渡邊課長を講師に招き、「既存賃貸住宅のIoT・AI等を活用した未来の住まいへの取り組み」というテーマでUR様に取り組まれているHaaS(Housing as a Service)やOpen Smart URを中心に講演いただいた。住宅情報部会との共催とし、総勢60名の参加があった。
- (3) 「住宅における良好な温熱環境実現推進フォーラム」への参画
(連携部会：外皮部会、バスルーム部会、給湯・暖冷房部会、広報部会)
同フォーラムの「調査研究部会」「普及啓発部会」へ委員として参画した。
調査研究部会においては、良好な温熱環境を備えた住宅の普及を測るための成果指標について検討すると共に、地方公共団体等におけるヒートショック対策などの取り組みを調査した。
普及啓発部会では、「良好な温熱環境による健康生活ハンドブック」をはじめとする普及啓発のツールや方法について検討を行った。

【ガス給湯委員会】 【石油給湯委員会・ソーラーシステム委員会】

- (1) アメニティカフェのガス給湯、石油給湯、ソーラーシステムについて、内容

を大幅刷新。構成の統一感、記載情報の整理、見やすさの向上等に取り組んだ。

- (2) 以下のテーマについて、関連情報の共有および意見交換を行った。
 - ・ 温水機器のトップランナー基準見直しの進捗状況
 - ・ 次世代住宅ポイント制度
 - ・ 建産協 IoT 住宅部会の活動
 - ・ 住宅における良好な温熱環境実現推進フォーラム、他
- (3) 北海道ガスが北海道大学内のコンビニエンスストアで行っている「AI 活用ロードヒーティング」の実証試験、業務用 SOFC のフィールドモニター試験、および北海道ガスの新社屋システム（札幌発電所、エネルギーシステムなど）の見学を行った。

【電気給湯委員会】

- (1) BL 部品（電気給湯機）の認定基準、評価基準の改定の必要性について意見交換を行った。良好な温熱環境研究会の成果に基づく認定基準改正の検討について今後必要に応じて実施していく。
- (2) 住宅の省エネ基準適合義務化、長期優良住宅化リフォーム推進、ZEH などの住宅の省エネルギー基準適合義務化、IoT、住宅の温熱環境に関する研究住宅等の住宅施策の検討状況等について行政や関係団体から情報収集し、委員と情報共有化を図った。
- (3) 電気給湯委員会の活性化と委員の知見向上を目的に、鹿児島エネルギー施設（鹿児島七ツ島メガソーラ発電所、J X 喜入石油基地）の見学を 9/27 に実施した。

【暖冷房システム委員会】

- (1) 「次世代住宅ポイント制度」に関する情報共有
- (2) 「住宅における良好な温熱環境実現推進フォーラム」発足や「良好な温熱環境による住宅生活ハンドブック」作成などに関する情報共有
- (3) IoT 関連やスマートウェルネス住宅などの情報をはじめ、国策、各機関の情報など、運営委員会からの情報共有。また、BL 基準改正に関する情報共有も実施
- (4) 11 月 8 日に愛知県刈谷市の「デンソー高棚製作所ファクトリーツアー」を見学

7. 開口部会

- (1) 「開口部会」「アルミサッシ委員会」「断熱型サッシ委員会」の合同として開催し、計画通り 4 回開催（6/27、9/26、1/31、3/25）
- (2) 「アルミ、断熱型サッシ、スチール部品、手すりユニット・補助手すり」の各委員会、「広報部会」及び専門部会「環境部会、消費者・制度部会、リフォーム・施工部会、業界連携委員会、点検普及ビルダー対応委員会」の活動状況と関連する業界情報の共有と意見交換を実施した。

【スチール部品委員会】

(1) 玄関ドア用電気錠前への対応

玄関ドア用錠前の品揃えとして追加される電気錠前の製品仕様及び評価基準について、ベターリビング担当者と意見交換を行い、12月に基準が改正された。

(2) 玄関ドア及び改修用玄関ドアの評価基準に関する要望

ドアの断熱性の評価方法の1つとして、断熱性能計算方法（JIS A 2102）の追加を検討するようベターリビング担当者に提案した。

(3) 移動委員会の実施

10/18に三菱重工長崎造船所史料館を訪問し、日本の重工業の発展と歴史に触れる貴重な時間となった。

(4) 換気機能付き玄関ドアへの対応

改修用玄関ドア及び玄関ドアの選択構成部品として追加する換気機能付き玄関ドアの製品仕様を調査し、ベターリビング担当者へ報告した。

【手すりユニット委員会】 【補助手すり委員会】

(1) R1/12/12公表・施行された、「パネルタイプの手すりユニットにおける高強度の耐風圧性能の追加」の意見交換と情報の共有を行った。

- ・BL標準アンカーに関する、東京都への業界意見の取り纏めの実施
- ・補助手すりにおける、BL基準とJIS規格の相違確認と対応の検討

(2) 東京都商品等安全協議会への対応として、墜落防止手すり関連団体連携会議からの質問票への回答を行った。

【断熱型サッシ委員会】

(1) 窓の熱性能審査委員会へ参画し、「WindEye」のバージョンアップ情報及び、API化を見据えた開発の取組み状況などについて、情報共有を図った。

③ 環境部会へ参画し、次世代住宅ポイント制度で指定されている“家事ラク”商品の更なる展開に向けて、主婦が普段感じている家事の困りごとなどの実態を調査した結果について、情報共有を図った。

④ 「内窓」の優良住宅部品認定基準などの改正検討に関わる情報共有を図った。

⑤ 6月21日に近隣企業との資源・リサイクルの効率的運用を図っている四国電力株式会社坂出發電所の視察を行い、実際の設備を前に具体的な取組みなどについて詳細を説明頂き、知見を深めることができた。

【アルミサッシ委員会】

(1) 優良住宅部品認定基準等の改正内容及び改正準備状況（内窓、サッシ最大寸法）について情報共有を図った。

(2) ベターリビングが取組んでいる開口部会関連部品の活動状況について情報共有すると共に意見交換を実施した。

- (3) 専門部会等の活動内容の情報共有を行った。
- (4) 大和ハウス工業株式会社 総合技術研究所を見学し、人・街・暮らしの価値共創における技術テーマへの取り組みについて情報共有した。

8. 外皮部会

- (1) 高性能な外皮仕様の普及のため、大阪でミニセミナーを開催した。
日時：場所 11月6日（木）すまいるホール（大阪・本町）
基調講演 松尾設計事務所 松尾氏、住宅金融支援機構 狩野氏
参加者：工務店・設計事務所・建材メーカー・流通事業者など
- (2) 情報収集・共有
 - ・省エネ基準改正に伴う審議会、住団連の性能向上委員会の情報などを共有した。また性能向上委員会からの意見募集に関し、環境部会へ部会としての要望提案を行った。
 - ・外皮関連の情報収集・相互理解のため会員企業である大建工業岡山工場の視察を9月に実施した。
 - ・2月7、8日に倉敷木材のパッシブハウス認定住宅、直島の地中美術館・ベネッセハウスミュージアムなどを視察した。
- (3) ベタリビングの住宅における良好な温熱環境実現推進フォーラム 普及啓発部会に参画し、普及啓発ツールなどの作成作業に協力した。
- (4) ALI ANEWS夏号「（特集）住宅の断熱化」に執筆した。

9. 共同設備部会

【給水ポンプシステム委員会】

- (1) 維持管理の重要性啓発活動
 - ・給水ポンプシステムに関わる市場での諸問題を検討し、Q&A集を作成し、アメニティ CAFÉ に掲載した。
 - ・管材新聞3月ポンプ特集号に、予防保全・保守点検の重要性について広告を掲載した。
 - ・マンション管理事業者へ配布チラシを作成し、管工機材設備総合展にて配布した。
- (2) 各自自治体の直結給水方式への取り組み状況把握
 - ・北海道釧路市愛国浄水場を見学。自然流下方式+ポンプ圧送の設備、浄水設備、非常用電源設備等を見学した。本浄水場の管理は既に民間委託されており、問題点は特に無かった。

【給水タンク委員会】

- (1) 給水タンク支援サービスの運用については、2020年2月からBLより「（5年定期点検）」のご案内を開始した。登録件数は増加傾向であるが、未だ低レベルであり、登録案件を伸ばすための手法として、委員会所属会社のカタログ類と一緒に安心支援サービスリーフレットを配布し、また、各社のホームページにも掲載し、認知活動をさらに活性化した。

- (2) 国際モダンホスピタルショウ 2019 や各官庁へ配布された「経産新報」の取材対応を実施し、災害時の給水タンクの重要性を PR した。
- (3) 「貯水槽水道の適切な管理に関するシンポジウム」の後援名義使用の許諾。

【エレベーター委員会】

- (1) 既設エレベーターの維持管理・リニューアルへのマンション居住者（管理者含む）の関心度向上に寄与する施策に関して、マンション管理会社の関係業界団体である「（一社）マンション管理業協会」を通じ、『民間分譲マンションにおける長期修繕計画とエレベーターリニューアルの実態（ヒアリング）調査』を実施した。
- (2) 他の住宅部品におけるリフォーム需要顕在化に向けた施策、IoT 化関係の情報収集として、10月の移動委員会にて「羽田クロノゲート」を見学した。

10. アウトドア部会

【屋外収納ユニット委員会】

鋼製物置が一般建築物と同様の規制を受けるケースが有り、当委員会としては、将来的に BL 認定品等の一定の基準をクリアしたユニットについては何らかの緩和措置を得たいと考えている。

平成 27 年に国土交通省より『小規模な倉庫の建築基準法上の取扱いについて（技術的助言）』が通知されたが、明確な基準が例示されておらず、解釈については各特定行政庁に委ねられている。

特定行政庁において上記技術的助言を受け、防災備蓄倉庫の設置にあたり許可や建築確認が必要な場合の明確化を行っており、使用者側の混乱は低減されているようだが、建築確認が不要な倉庫は比較的小型なサイズに限定されており、使用者側のニーズにすべて合致しているとは言い切れないと推測する。

よって、今後も前述の目標に向かって調査・研究を進めていく。

【郵便受箱委員会】

- (1) 郵便受箱の出荷統計データを集計して情報提供を行った。
- (2) 投入された郵便物を保護する対策に関する BL 基準を改正した。

【宅配ボックス委員会】

- (1) 次世代住宅ポイント制度への対応、情報及び状況の共有
- (2) 2018 年度出荷実績調査の実施及び出荷統計結果の確認
- (3) 郵便受箱が一体化された宅配ボックスの BL 基準改正の確認と共有
- (4) 宅配ボックスの認知度向上のための施策紹介と共有、及び今後の対応方向の検討
- (5) 公共住宅建設工事共通仕様書に機械式宅配ボックス追記を公共住宅事業者等連絡協議会に要望

11. 換気・配管システム部会

【換気ユニット委員会】

- (1) 建築物省エネ法、ZEH など省エネ性能向上に関する施策について、情報収集、課題把握、対応方策の検討を実施
- (2) 関連する国の施策（規制、補助金、税制）の動向に関わる情報収集と意見交換
- (3) 省エネルギー基準の義務化へ向けた、省エネ型換気設備の調査、検討、普及活動
- (4) UR 歴史館見学（11 月開催）、ダイワハウス総合技術研究所見学（1 月開催）

【配管システム委員会】

基本活動の UR との連携を継続し、BL 保険の対象となる配管システムをわかりやすく普及促進を実施。

(1) 新配管工法の BL 基準化検討

以下の新工法について耐用年数や品質確保について検討

- ・先分岐工法における工場加工状況の把握調査実施
- ・樹脂管耐久性評価方法の把握調査実施
- ・配管システム点検および交換推奨時期についての意見交換

(2) 配管システム標準耐用年数に関する検討

- ・配管システムについても他の住宅部品同様、交換時期の指針を検討
- ・まずは点検について推奨時期を決めていくことを目標として活動する（「自分で点検ハンドブック」への記載を念頭に活動する）

VII. その他の委員会

【窓の熱性能審査委員会】

(1) WindEye 窓版、ドア版、及び WindEye Glass のバージョンアップ

2015 年度以来バージョンアップ費用が高額になり積み残しとなっているテーマ等に対応してきたが、今回は WindEye の API 化を見据え、WindEye の計算ロジックが正しいものであるか再確認を行う必要も出てきた。そのため、積み残しテーマの対応は、ブラインドの日射計算にスラット全閉の条件を追加する事のみとした。その上で、窓としての計算ロジックの確認、ガラスの計算ロジックを確認するため WindEye 内部で行われている計算過程を可視化するサブプログラムの開発を行った。

また、ガラスの計算 JIS が変更になった事により、その対応を WindEye、及び WindEye Glass の双方に行った。

(2) WindEye の API 開発

WindEye を広く住宅の一次エネルギー計算プログラム等で利用を可能とする API の開発を行う事とした。API 開発を行うためには、開発費の補助を獲得する必要があり、開発費の補助を交渉するために、開発のメリット、及び API 仕様の確定を行うべく、関係者と協議を行った。

開発のメリットは、窓の熱貫流率、及び日射熱取得率のデータを提供する

事に加え、将来に必要なガラス、及び遮蔽物の日射斜入射特性を提供できることとして整理した。

また WindEye の特徴である審査済みデータの蓄積としてのデータベース機能について、ALIA が性能を確認し責任を持っている事もメリットであるとした。これらのメリットを提供できる API の仕組みとして、仕様書を作成し納品した。

(3) 登録件数（3月末現在）

フレーム登録数：窓種 2643 断面、ドア種 82 断面

ガラス登録数：基礎データ 48 点

VIII. プロジェクト

【統計ハンドブック編集PJ】

住宅部品に係る市場動向と市場規模の変化を的確に把握するため、統計データを時系列に収集・整理し、今後の市場動向を加味した「2019年版 住宅部品統計ハンドブック」を作成し、会員企業をはじめ関係団体等に広く情報提供した。

【参考】

- ・ 住宅部品（商品収録数：63 分野 96 品目）の統計データ
- ・ 業界統計等で金額のない品目は単価を推定し金額規模を算出
- ・ 原則として国内全出荷数量のデータを掲載し、住宅用推定比率より、住宅部品の全体市場規模を算出